

特定一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	1	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	1	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	1	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	1	人			
<p>※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。</p> <p>※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。</p>					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	1	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin: 5px auto; text-align: center;">1人</div>	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	1	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin: 5px auto; text-align: center;">0人</div>	
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin: 5px auto; text-align: center;">0人</div>	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin: 5px auto; text-align: center;">1人</div>	
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	1	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、OSCE及び演習、実習等の観察評価を行う。				
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	共通科目期間中(5～9月)は週2回程度、区分別科目期間中(10～翌年3月)は週5日、当院において演習・手技練習等を行う。12～翌年3月は臨地実習となり、受講する各特定行為につき5症例以上経験することが必要となる。 なお臨地実習は、適切な体制が整っていることを条件に、受講生の所属施設で行うことも可能。				

特定一般教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率100%、試験合格率得点率80%以上で合格、補講・追試は認める。		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たし卒業試験合格		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	各科目には指導者と対面で行う演習や実習があり、その際にディスカッションや質疑応答を行い評価を受けるため、指導者から助言や指導が得られるようになっている。 また、各科目の修了試験後に担当師長から指導者の評価内容についてのフィードバックを行っている		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	関連する研修会等への積極的な参加を促している。また、担当師長による定期的な面談を実施している。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人東京医科歯科大学 (代表者名: 学長 田中 雄二郎)		
住所及び連絡先	〒113-8510 東京都文京区湯島1丁目5番45号		TEL 03-3813-6111
施設名称及び施設長名	東京医科歯科大学病院 (施設長: 病院長 藤井 靖久)		
住所及び連絡先	〒113-8510 東京都文京区湯島1丁目5番45号		TEL 03-3813-6111
苦情受付者	氏名 上村 七奈 所属 労務課研修企画係	事務担当者	氏名 秋元 優花 所属 労務課研修企画係
連絡先	TEL 03-5803-5399	連絡先	TEL 03-5803-5399
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 990,000 円		
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0 円	
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	990,000 円 (うち、必須教材費 0 円)	
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0円		
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)	0 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円	
	③ 施設維持費(税込額)	0 円	
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)		990,000 円

特定一般教育訓練明示書

講座の名称	看護師の特定行為研修(医科歯科術中麻酔管理領域)			
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)			
指定講座番号(15桁)	132005	—	2310023	— 1
講座の創設年月日 令和5年4月1日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和8年3月31日	過去一 年の講 座実績	入講者数(1 人)	修了者数 (1 人)
訓練期間	11ヶ月		総訓練時間	355時間
1. 教育訓練目標				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定看護師		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		共通科目/区分別科目:所定のeラーニング(動画)を9割以上視聴し確認テストを受講する。演習・実習による観察評価で良以上の評価を得ること。科目修了試験で8割以上の得点を取ること。臨地実習において手順書に基づき、1特定行為につき対象症例5例以上を経験し、ふつう以上の評価を得ること		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		看護師		
2. 教育訓練の内容				
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名	
共通科目		250時間		
区分別科目		103時間		
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)				
①受講するに当たって必要な実務経験等		看護師実務経験5年以上		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		看護師免許		
③その他				

〔 特記事項 〕

--

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	1	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	1	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	1	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	1	人			
<p>※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。</p> <p>※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。</p>					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	1	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 1人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	1	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 0人	
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 0人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 1人	
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	1	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、OSCE及び演習、実習等の観察評価を行う。				
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	共通科目期間中(5～9月)は週2回程度、区分別科目期間中(10～翌年3月)は週5日、当院において演習・手技練習等を行う。12～翌年3月は臨地実習となり、受講する各特定行為につき5症例以上経験することが必要となる。 なお臨地実習は、適切な体制が整っていることを条件に、受講生の所属施設で行うことも可能。				

特定一般教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率100%、試験合格率得点率80%以上で合格、補講・追試は認める。		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たし卒業試験合格		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	各科目には指導者と対面で行う演習や実習があり、その際にディスカッションや質疑応答を行い評価を受けるため、指導者から助言や指導が得られるようになっている。 また、各科目の修了試験後に担当師長から指導者の評価内容についてのフィードバックを行っている		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	関連する研修会等への積極的な参加を促している。また、担当師長による定期的な面談を実施している。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人東京医科歯科大学		(代表者名: 学長 田中 雄二郎)
住所及び連絡先	〒113-8510 東京都文京区湯島1丁目5番45号	TEL	03-3813-6111
施設名称及び施設長名	東京医科歯科大学病院		(施設長: 病院長 藤井 靖久)
住所及び連絡先	〒113-8510 東京都文京区湯島1丁目5番45号	TEL	03-3813-6111
苦情受付者	氏名 上村 七奈 所属 労務課研修企画係	事務担当者	氏名 秋元 優花 所属 労務課研修企画係
連絡先	TEL 03-5803-5399	連絡先	TEL 03-5803-5399
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① +		790,000 円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	(うち、必須教材費	790,000 円 0 円)
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		790,000 円

教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

- (1) 特定一般教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練経費とは、受講者が自らの名において直接特定一般教育訓練実施者に対して支払った教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料に限られます。
- (2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。
- (3) 現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要となります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

- (4) 特定一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、修了した場合支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、修了等した場合には、特定一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の定期的な試験又は修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあつては、当該教育訓練を修了する見込みがあるもの又は修了したものとは認められていませんので、特定一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。